

各位

会社名 PostPrime株式会社
 代表者名 代表取締役社長 松島 悟
 (コード:198A グロース市場)
 問合せ先 コーポレート部長 中井 祐輔
<https://corp.postprime.com/contact>

事業ポートフォリオの選択と集中に関するお知らせ -取引プラットフォーム事業の終了及び経営資源の再配置-

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり取引プラットフォーム事業を終了し、経営資源をSNS「PostPrime」及びM&A仲介事業へ集中することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 撤退の理由

当社連結子会社のTakaTrade株式会社は、2025年6月より商品CFD取引プラットフォームサービス「TakaTrade」を提供してまいりました。サービス開始後、ユーザー基盤の拡大及び機能拡充に取り組んでまいりましたが、事業環境及び競合状況を精査した結果、当社が強みを持つSNSプラットフォームとの事業シナジーを最大化する領域として、取引プラットフォーム事業よりもM&A仲介・事業承継支援事業への集中が当社グループの中長期的な企業価値向上に資するとの判断に至りました。

当社は、成長投資の優先度を適切に見極め、機動的に経営資源を再配置することが上場企業としての責務であると考えており、本事業については、開始から12か月という早期の段階で客観的な評価を行い、本日同時に公表いたします株式会社インフィニティライフの子会社化とあわせて、グループとしての事業の選択と集中を断行することといたしました。

なお、TakaTrade株式会社につきましては、解散・吸収合併なども視野に入れ、今後検討を行ってまいります。

2. 事業撤退する子会社(TakaTrade 株式会社)の概要

(1) 名 称	TakaTrade 株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目10番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松島 悟
(4) 事業内容	商品先物取引業
(5) 資 本 金	400百万円
(6) 設 立 年 月 日	2024年10月1日
(7) 大株主及び持ち株比率	PostPrime 株式会社(100%)
(8) 上 場 会 社 と の 関 係	
資 本 関 係	当社が TakaTrade 株式会社の発行済株式の全て(100%)を保有しております。
人 的 関 係	当社代表取締役社長松島悟が TakaTrade 株式会社の代表取締役を、当社取締役古川賢隆、当社監査役横山完及び当社従業員島雅明が同社の取締役をそれぞれ兼務しております。
取 引 関 係	当社は TakaTrade 株式会社に対し従業員を出向させており、出向に係る人件費を負担しております。

	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は連結子会社であり、関連当事者に該当します。
(9)	本件対象事業の最近3年間の経営成績及び財政状況	
決 算 期	2026年5月期 第3四半期(累計)	
純 資 産	482,405千円	
総 資 産	593,183千円	
売 上 高	12,971千円	
営 業 利 益	△202,081千円	
経 常 利 益	△198,541千円	
当 期 純 利 益	△198,759千円	
1株当たり純資産	30.15円	
1株当たり当期純利益	△12.42円	
1株当たりの配当金	0円	

※2025年8月にサービスを開始したため、2026年5月期のみの経営成績及び財政状況を記載しています。

3. 撤退する事業の概要

(1) 撤退する事業

取引プラットフォーム事業

(商品CFD取引プラットフォーム「TakaTrade」の運営)

(2) 当該事業の経営成績

	2026年5月期第3四半期
売 上 高	12,971千円
営 業 損 失	△202,081千円
経 常 損 失	△198,541千円

(3) 当該事業に属する従業員

TakaTrade株式会社の従業員は全員PostPrime株式会社からの出向社員であり、事業終了後は全員がPostPrime株式会社の業務に従事いたします。本日同時に公表いたしますM&A仲介事業の立ち上げ・拡大を含む新たな成長領域に人材を集中投下してまいります。

3. 事業撤退の日程

2026年9月末を目途に当該サービスの提供を終了する予定で、その後ユーザーデータの移行対応、関連資産の整理を進めていく予定です。

4. 今後の見通し

本事業終了に伴う一時的な損失は現時点で約19百万円と見込んでおり、財務上の影響は限定的であります。当該損失は2026年5月期に引当金として計上する予定です。

本事業終了により、当社グループは取引プラットフォーム事業に係る固定費負担を解消し、来期以降の収益構造の改善が見込まれます。当社は、SNS「PostPrime」の運営強化と、本日公表いたしましたインフィニティライフを通じたM&A仲介事業への展開に経営資源を集中させることで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

今後、新たな開示の必要性が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上